

令和元年度

特定非営利活動法人 夢

事業報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日まで

令和元年度事業報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

特定非営利活動法人 夢

1 今年度の経営方針

“将来を見据えた人材育成と雇用確保” “時代に合わせた広報機能の強化”

2 事業実施の成果

“将来を見据えた人材育成と雇用確保”

a. 人材育成

自己管理によるタスクと評価においては、各部門の管理者と毎月、進捗状況を共有しながら達成率を意識した育成を行った。項目については、「技術」「組織性」「状況判断」「実行性」「責任性」の5つの大項目の中から更に細分化された項目に沿って、必要と思われるスキルを管理者と一緒に確認しながら取り組んだ。ポイントとなるのは、より具体性を持って目標を立てることであり、これによってステップアップされていることが明確になることである。これらを踏まえた達成率は一人平均70%となった。目標としていた80%のラインには及ばなかったが、技術面の難易度や勤務時間内で効率的に業務を遂行させることが要因となっている。それであっても職員ひとり一人のステップアップに確実に繋がっており、一定の成果は出ている。今後も継続して職員一人ひとりが能力を発揮できるように育成していく。

b. 雇用確保

欠員補充のため、無料広告（ハローワーク）は3月、9月と有料広告（ワーキン）6月、9月の掲載を行ったところ、それぞれに応募があり3名の採用と公的研修会等がきっかけで2名の人材確保に繋がった。また、諸事情により離職者が7名あり厳しい運営も並行していたので、今後の課題として、公告を出すタイミングの工夫、雇用条件、労働環境の整備など従業員満足度（E S）の再検討を行い、雇用確保と離職防止策を講じていく。

“時代に合わせた広報機能の強化”

ホームページ作成及び開設には至らなかった。作成会社側との打合せにおいて、サイトマップや費用面の検討に時間を要したことで制作が停滞してしまい、スケジュールが大幅にずれ込んでしまった。また、相互でのやり取りのスピード感も不十分であったことが要因となった。今後、制作納期内で完成させるために「作業範囲」「デザインイメージ」「サイトマップ」「運用方針」を明確化し、目的に沿って7月の完成に向ける。

“事業成果”

今年度の事業活動収入計は96,549,244円となり、予算96,676,000円に対して概ね達成できた。事業活動支出計は82,926,082円で前年度66,782,740円より約1,600万円増額となったが、その内約1,400万円は法人税によるものであった。9月下旬に税務調査が入り、取扱について回答が示されたのは3月に入ってからのこととなった。この案件については、税理士に委任、支払いは30年度の調査分と今年度の2年分となり、税理士の指示の基、適切な対応に努めた。

3 職員

| 職種 | 常勤（員数） | 非常勤（員数） |
|---------------|----------|----------|
| 1 管理者 | 0（専）3（兼） | 0（専）0（兼） |
| 2 サービス管理責任者 | 0（専）1（兼） | 0（専）0（兼） |
| 3 サービス提供責任者 | 0（専）1（兼） | 0（専）0（兼） |
| 4 児童発達支援管理責任者 | 0（専）2（兼） | 0（専）0（兼） |
| 5 相談支援専門員 | 0（専）2（兼） | 1（専）0（兼） |
| 6 保育所等訪問支援員 | 0（専）1（兼） | 0（専）0（兼） |
| 7 生活支援員 | 4（専）4（兼） | 0（専）0（兼） |
| 8 保育士 | 1（専）0（兼） | 0（専）0（兼） |
| 9 児童指導員 | 3（専）2（兼） | 0（専）0（兼） |
| 10 指導員 | 0（専）3（兼） | 0（専）0（兼） |
| 11 ヘルパー | 1（専）2（兼） | 0（専）0（兼） |
| 12 看護師 | 0（専）0（兼） | 1（専）0（兼） |

常勤職員 16名 非常勤職員 2名 計 18名（令和2年3月末時点）

4 会議

| 会議名 | 内容 | 開催月/頻度 | 参加者 |
|------------|--------------------------------------|-----------------------------------|---------------------|
| 理事会 | 事業計画及び報告、予算、補正予算、決算など。 | 6月27日 7月18日 10月21日 3月30日 | 理事長、理事 監事 |
| 事務局会議 | 理事会運営計画、事業及び人員管理に関する事項。 | 随時 | 事務局長、事務局員 |
| 総会 | 理事会決議事項、予算、決算、重要人事に関する事項の承認など。 | 6月27日 | 正会員 |
| ケース会議 | 個別支援計画の実施経過に係る進捗状況の確認、支援経過の情報共有と再調整。 | 随時 | 各管理者、サビ管 児発管、支援員 |
| 管理者会議 | 各事業所内、事業間における問題点の確認と解決。 | 月1回 | 各管理者 |
| サービス管理者会議 | 各事業所内における問題事項の情報共有と検討。 | 月1回 | 各サビ管、児発管 |
| ケースカンファレンス | 事業所内での支援提供における情報共有と問題事項の検討 | 随時 | 各管理者、サビ管 児発管、支援員 |

5 内部研修

| 研修名 | 時期/頻度 | 内容等 |
|---------------|--|---|
| スキルアップ研修 | 4月26日 5月9日 5月24日 6月19日 7月11日 7月25日 8月9日 8月22日 9月26日 10月10日 10月23日 11月21日 12月27日 1月9日 1月24日 2月5日 2月20日 3月12日 3月27日 | 対人支援の基礎、ソーシャルワーク、自閉症支援の基礎～応用、個別支援計画の立案・実施などライフステージ全般における支援の軸となる考え方の枠の定着するための教育を行った。 |
| 内部規定周知研修 | 4月11日 | 法人内における就業規則や給与規定等の周知と把握を目的とした研修を行った。 |
| セクシャルハラスメント研修 | 4月11日 | 法人内におけるセクシャルハラスメントに該当する行為の周知と知識について理解を深めるための研修を行った。 |
| 虐待防止研修等 | 6月5日 11月6日 | 事業所内における虐待防止と予防的意識を高める。日々の対応を振り返る意味を含めた自己採点方式による研修を行った。 |
| 安全衛生研修 | 11月6日 | 建物と設備の危険防止と災害時における消防及び避難方法の点検及び整備を周知研修。 |

6 防災訓練

| 訓練名 | 時期/頻度 | 内容等 |
|----------------------|-------|---|
| 通報訓練 地震・避難訓練（幼児棟） | 6月19日 | 震度6の地震が発生。同時にキッチンからの出火を想定し行い、自力での消化ができず消防への通報という設定で行った。幼児の場合、部屋に隠れていることも想定されるため、各部屋を特に注意をはらい確認しあいながら誘導をして人数を確認後、班長に報告をして訓練を終了。評価として職員間で声を掛け合いながら、各部屋に子どもが隠れていないか確認をしながら迅速に避難誘導ができた。通報訓練は、マニュアルに従って落ち着いて通報できた。 |

7 事業の実施に関する事項

| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 |
|--------------------------|--|--------------------------------|--------|--------|---------------------------|
| 児童発達支援事業 | 未就学児の個別及び集団療育。知識技能の付与。適応訓練 | 毎週月～土曜日（第2、4土曜日と日曜日お盆・年末年始を除く） | ネオナート | 3～4人 | 幼児・学齢期（県外含む） 延べ 571人 |
| 放課後等デイサービス事業 | 児童期・学齢期の生活能力向上に必要な訓練。社会活動経験とその他必要な訓練。 | 〃 | バンビーニA | 4～5人 | 延べ 2627人 |
| | | 〃 | バンビーニB | 3～4人 | 延べ 2149人 |
| 生活介護事業 | 常時介護を要する人たちへ、生産活動の機会の提供、コミュニケーション支援等、日常生活能力の向上のために行われる支援 | 毎週月～土曜日（第2、4土曜日と日曜日お盆・年末年始を除く） | リベルタ | 7～8人 | 青年期・成人期（県外含む） 延べ 2279人 |
| 居宅介護事業 行動援護 重度訪問介護 | 入浴、食事、排泄の介助他見守りや外出、余暇支援 | 随時 | 外出先 | 11人 | 延べ 267人 |
| 相談支援事業 | 本人、保護者、各機関からの相談 | 随時 | ポンテ | 3人 | 延べ 84人 |

| | | | | | |
|------------------------|--|-------------------------------|---|-----------|--------------|
| <p>保育所等訪問 支援事業</p> | <p>障害児が障害児以外の児童との集団生活に適應することができるよう身体及び精神の状況並びにそのおかれてある環境に応じて適切かつ効果的な支援を行う。</p> | <p>サービス等利用計画・個別支援計画に基づく期間</p> | <p>認定こども園 保育所 幼稚園 小学校 特別支援学校 その他児童が 集団生活を営む施設</p> | <p>1人</p> | <p>延べ 1人</p> |
|------------------------|--|-------------------------------|---|-----------|--------------|